

実績目標(大)3：税理士業務の適正な運営の確保

上記目標の概要	<p>税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念にそって、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図るという使命を負っています（税理士法第1条）。このため、税理士業務である①税務代理、②税務書類の作成、③税務相談は、たとえ無償であっても税理士でない者は行ってはならないこととされています（税理士法第2条及び第52条）。これらを踏まえ、国税庁は税理士が申告納税制度の適正かつ円滑な運営に重要な役割を果たすよう、税理士会及び日本税理士会連合会（以下「税理士会等」といいます。）との連絡協調を推進するとともに、税理士法に基づき、税理士等に対する指導監督を的確に実施し、その業務の適正な運営の確保を図ります。</p> <p>（上記目標を達成するための施策）</p> <p>実3-1：税理士会等との連絡協調の推進 実3-2：税理士等に対する指導監督の的確な実施 実3-3：書面添付制度の普及・定着に向けた取組</p>
----------------	--

実績目標(大)3についての評価結果

実績目標についての評定	S 目標達成
評定の理由	<p>全ての施策の評定が「s 目標達成」であったことから、「S 目標達成」としました。なお、各施策の評定の詳細については、後述のとおりです。</p>
実績の分析	<p>（必要性・有効性・効率性等）</p> <p>税理士業務の適正な運営の確保は、国税庁の3つの任務のうちの一つであり、税理士がその使命を踏まえ、申告納税制度の適正かつ円滑な運営に重要な役割を果たすよう、その業務の適正な運営の確保に努めることは、重要な取組です。</p> <p>税理士会等との連絡協調を図るため、定期的に協議会を開催し、書面添付制度やe-Taxの一層の普及・定着、確定申告期の相談体制の整備、租税教育の推進、社会保障・税番号（マイナンバー）制度や改正相続税法への対応など、幅広い課題について協議・意見交換を行い、また、税理士の資質向上の観点から、税理士会が開催する説明会等への講師派遣を積極的に行ったことは有効な取組でした。</p> <p>税理士等に対する指導監督については、非行の未然防止を図るため、税理士会等との綱紀監察をテーマとした協議会等を積極的に開催し、注意喚起を行うなどの取組を実施しました。</p> <p>書面添付制度については、税務行政の円滑化に資することから、添付書面の記載内容の充実及び添付割合の向上が図られるよう、税理士会等と具体的な方策を協議するなどの取組を実施しました。</p>

施策	実3-1：税理士会等との連絡協調の推進						
測定指標（定量的な指標）	[主要]実3-1-A-1：税理士会への説明会等の評価						（単位：％）
	会計年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成度
	目標値	70	70	70	70	70	○
	実績値	72.5	72.6	73.4	72.2	72.1	
	<p>（出所）長官官房総務課調</p> <p>（注）数値は、税理士会への説明会等の評価に関するアンケート調査において、「良い」から「悪い」の5段階評価で上位評価（「良い」又は「やや良い」）を得た割合です。なお、アンケート調査の概要については、P.142に記載しています。</p> <p>（目標値の設定の根拠）</p> <p>税理士会等が開催する説明会や研修会の充実を図る観点から、講師派遣した説明会等の評価を測定するためアンケート調査による評価を指標として設定しています。目標値は、過去の実績値を踏まえ、平成28事務年度の目標値を引き続き設定しました。</p> <p>（目標の達成度の判定理由）</p> <p>税理士会等との定期的な協議会等を通じ、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）や税制改正への対応など、幅広い課題について協議・意見交換を行い、連絡協調を図りました。</p> <p>特に、税理士の資質向上の観点から、税理士業務の適正な運営の確保や正確な税法の理解が図られるよう、税理士会等が開催する説明会等への講師派遣を積極的に行いました。</p> <p>また、講師派遣に際しては、開催趣旨や税理士会の意見・要望等を踏まえるとともに、過去のアンケート調査結果を分析して説明内容等の見直しを行うなど、実施方法の改善、内容の充実を図りました。</p> <p>こうした取組の結果、アンケート調査の上位評価割合は72.1%となり、実績値が目標値を上回ったことから、達成度は「○」としました。</p>						
	施策についての評定		s 目標達成				
	評定の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。					

実3-1に係る参考情報

参考指標 1：税理士登録者数の推移

（単位：人）

会計年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
税理士登録数	74,501	75,146	75,643	76,493	77,327

（出所）長官官房総務課調

参考指標 2：税理士会への説明会及び税理士会との協議会の開催回数

（単位：回）

会計年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
開催回数	4,512	4,395	4,535	4,336	4,329

（出所）長官官房総務課調

施策	実3-2：税理士等に対する指導監督の的確な実施						
測定指標（定量的な指標）	[主要]実3-2-A-1：税理士会等との綱紀監察をテーマとした協議会等の開催回数（単位：回）						
	会計年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	達成度
	目標値	950	950	1,050	1,050	1,050	○
	実績値	1,155	1,236	1,225	1,308	1,270	
	<p>(出所) 長官官房総務課調</p> <p>(目標値の設定の根拠) 税理士等に対する国民の信頼を確保するため、税理士業務の適正な執行と綱紀の保持について注意喚起がなされているかを測定するため税理士会等との綱紀監察をテーマとした協議会等の開催回数を指標として設定しています。目標値は、過去の実績値等も踏まえ、平成28事務年度の目標値を引き続き設定しました。</p> <p>(目標の達成度の判定理由) 税理士業務の適正な運営を確保するため、あらゆる機会を活用して税理士等による税理士法違反行為の未然防止に関する注意喚起を行うとともに、税理士会等に対し、綱紀監察をテーマとした協議会等を積極的に開催するよう依頼しました。 こうした取組の結果、綱紀監察をテーマとした協議会等の開催回数は、1,270回となっており、実績値が目標値を上回ったことから、達成度は「○」としました。</p>						
測定指標（定性的な指標）	実3-2-B-1：税理士等に対する的確な調査等の実施						
	目標	<p>税理士法違反行為に関する情報収集の充実に努めるとともに、税理士事務所等に臨場して、業務の実態確認や税理士法に基づく調査を的確に実施します。</p> <p>(目標の設定の根拠) 税理士法違反行為に関する情報収集の充実に努めるとともに、税理士事務所等に臨場して、調査等を実施することは、税理士等に対する的確な指導監督を実施するために重要であることから目標として設定しています。</p>					達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>(実績) 税理士法違反行為に関する情報収集の充実に取り組むとともに、収集した情報を活用して、業務の実態確認や税理士法に基づく調査を的確に実施し、税理士法に違反する行為を行っている税理士等に対しては、法令に基づき行政指導や懲戒処分等を行いました。 また、税理士等でないにもかかわらず申告書の作成などの税理士業務を行っている者についても違反行為に関する情報を収集し、問題が認められた場合には、必要に応じて捜査当局との協議などを適切に実施しました。</p> <p>(目標の達成度の判定理由) 課税調査や徴収等の担当職員が税理士法違反行為に関する情報を的確に収集できるよう各種会議による周知等や研修を行い、情報収集の充実に努めました。 また、収集した情報の内容に応じて対象者を的確に選定し、業務の実態確認や税理士法に基づく調査を効果的・効率的実施するとともに、税理士法に違反した税理士等に対しては、適正に懲戒処分等を行いました。 このように、情報収集の充実に努め、実態確認や税理士法に基づく調査を的確に実施したことから、達成度は「○」としました。</p>					○

施策についての評定	s 目標達成
評定の理由	全ての測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。

実3-2に係る参考情報

参考指標 1：税理士・税理士法人等に対する懲戒処分等件数 (単位：件)

会計年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
処分等件数	50	59	41	39	38

(出所) 長官官房総務課調

(注) 平成29年度の懲戒処分等件数の内訳は、禁止処分が7件、停止処分が31件です。

参考指標 2：税理士法に基づく税理士・税理士法人等に対する調査等件数 (単位：件)

会計年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
調査等件数	2,934	3,172	2,863	2,940	3,003

(出所) 長官官房総務課調

施策	実3-3：書面添付制度の普及・定着に向けた取組		
測定指標 (定性的な指標)	[主要]実3-3-B-1：書面添付制度の普及・定着に向けた取組		
	目標	<p>書面添付制度の普及・定着を図るため、税理士会等と積極的な意見交換等を実施します。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>書面添付制度の普及・定着を図ることは、正確な申告書の作成・提出に資するとともに、税務行政の円滑化が図られ、また、添付書面の作成者である税理士の社会的信用の向上にもつながり、ひいては信頼される税理士制度の確立に結び付くものです。</p> <p>申告書に添付された書面の記載内容の充実及び添付割合の向上が図られるよう、税理士会等との協議会等において積極的に意見交換を行うことなどは、当該制度の普及・定着に重要であることから目標として設定しています。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>(実績)</p> <p>書面添付制度の一層の普及・定着のため、添付書面の記載内容の充実及び添付割合の向上が図られるよう、税理士会等との協議会等において具体的な方策などについて積極的に意見交換を実施し、添付書面や税理士に対する意見聴取の内容を調査事務に活用するほか、税理士会主催研修等への講師派遣依頼について適切に対応しました。</p> <p>(目標の達成度の判定理由)</p> <p>書面添付制度の一層の普及・定着のため、積極的な取組を実施したことから、達成度は「○」としました。</p>	○
施策についての評価	s 目標達成		
評価の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。		

実3-3に係る参考情報

参考指標 1：税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（所得税・相続税・法人税） (単位：%)

年度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
所得税	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3
相続税	8.9	11.8	13.6	15.6	18.2
法人税	8.1	8.4	8.6	8.8	9.1

(出所) 課税部個人課税課、資産課税課、法人課税課調

(注1) 上記割合は、税理士が関与した申告書の件数のうち、書面添付があったものの件数の割合です。

(注2) 「所得税」は、翌年3月末までに申告書の提出があったものを対象としています。

(注3) 「相続税」は、各年分ともその年の10月末までに提出のあったその前年の相続に係る申告書（修正申告書を除く。）を対象としています。

(注4) 「法人税」は、4月決算から翌年3月決算法人について、翌年7月末までに申告書の提出があったものを対象としています。

参考指標 2：税理士関与割合（所得税・相続税・法人税）

（単位：％）

年 度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
所得税	19.5	19.9	20.0	20.2	20.2
相続税	89.5	89.7	89.8	84.0	84.4
法人税	87.9	88.1	88.4	88.7	88.9

（出所）課税部個人課税課、資産課税課、法人課税課調

（注1）「所得税」は、翌年3月末までに申告書の提出があったものを対象としています。

（注2）「相続税」は、各年分ともその年の10月末までに提出のあったその前年の相続に係る申告書（修正申告書を除く。）を対象としています。

（注3）「法人税」は、4月決算から翌年3月決算法人について、翌年7月末までに申告書の提出があったものを対象としています。

以下のとおり、上記の施策を引き続き実施します。

（実3-1：税理士会等との連絡協調の推進）

申告納税制度の適正かつ円滑な運営の実現を図る上で、公共的使命を担う税理士が果たすべき役割は、極めて大きなものがあるため、税理士会等との定期的な協議会等の開催を通じ、幅広い課題について協議・意見交換を行うとともに、税理士会等が開催する説明会等への講師派遣等に当たっては改善策を講じて内容の充実を図ることにより、税理士会等との連絡協調を推進していきます。

（実3-2：税理士等に対する指導監督の的確な実施）

税理士業務の適正な運営を確保するため、税理士会等との綱紀監察をテーマとした協議会等を積極的に開催するほか、様々な機会を活用して税理士法違反行為の未然防止に関する注意喚起を行います。

また、各種情報収集の充実に取り組むとともに、業務の実態確認や税理士法に基づく調査を的確に実施し、税理士法違反行為を行っている税理士等に対しては、懲戒処分等を行うなど厳正に対処します。

（実3-3：書面添付制度の普及・定着に向けた取組）

添付書面の記載内容の充実及び添付割合の向上が図られるよう、税理士会等との協議を積極的に行うとともに、添付書面や税理士に対する意見聴取の内容を調査事務に積極的に活用するなど、書面添付制度を尊重し、一層の普及・定着に取り組めます。

評価結果の反映

財務省政策評価懇談会における意見

該当なし

前事務年度実績評価結果の施策への反映状況

（実3-1：税理士会等との連絡協調の推進）

税理士会等と定期的な協議会等の開催を通じて意見交換を行うとともに、税理士会等が開催する研修会等へ積極的に講師派遣等を行うことにより、税理士会等との連絡協調の推進に取り組みました。

（実3-2：税理士等に対する指導監督の的確な実施）

税理士等に対して、あらゆる機会を活用して注意喚起を行い、税理士法違反行為の未然防止を図りました。特に、税理士会等との綱紀監察をテーマとした協議会等を積極的に開催し、注意喚起を行いました。

また、関係課室とも連携し各種情報の収集・蓄積を図るとともに、税理士法に基づく調査を的確に実施し、税理士法に違反する行為を行っている税理士等に対

	<p>しては、懲戒処分等を行うなど厳正に対処しました。</p> <p>(実3-3：書面添付制度の普及・定着に向けた取組)</p> <p>税理士会等との協議を積極的に行うとともに、添付書面や税理士に対する意見聴取の内容を調査事務に積極的に活用するなど、書面添付制度を尊重し、一層の普及・定着に取り組みました。</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>長官官房（総務課）、課税部（課税総括課、個人課税課、資産課税課、法人課税課）、酒税課）、調査査察部（調査課）</p>	<p>実績評価実施時期</p>	<p>平成30年10月</p>